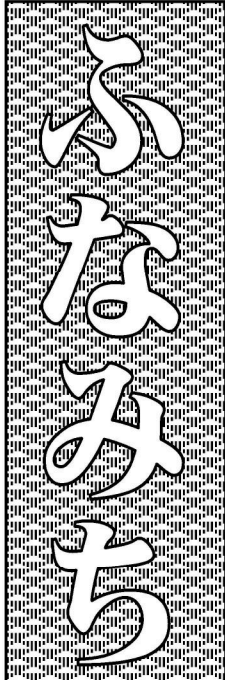


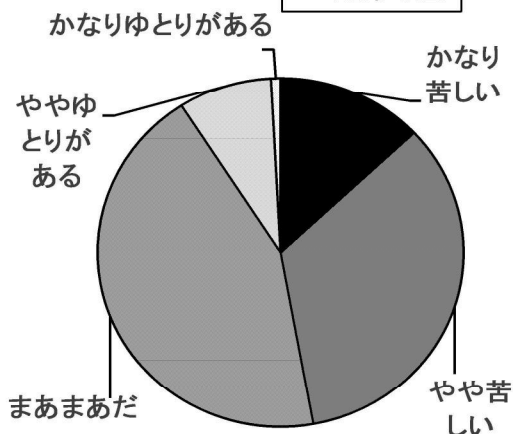
生活や仕事 切々とした実態が浮き彫りに 声を上げよう 春闘要求に反映



2025年
3月26日(水)
第3623号

船橋市役所
職員労働組合
発行責任者
青木 賀一
編集責任者
村上 はつみ
Tel.047(436)3093
fax(436)3091
Eメール
f-kumiai@alpha.
ocn.ne.jp

生活実感



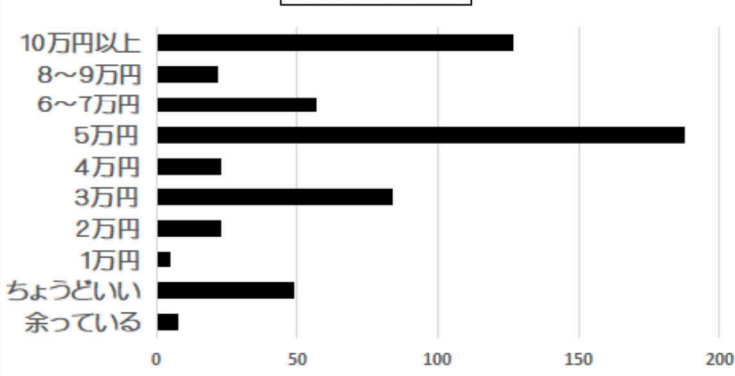
春闘要求アンケートは各職場から592通の回答がありました。どの項目にも現場の切実な声が溢れています。

今回から項目に追加された「カスタマーハラズメント」(職員が担当する事業の利用者等から業務の範囲や程度を明らかに超えるクレームなどによって業務遂行が阻害され、職員の尊厳を傷つける行為)に関しては、深刻な実態が明らかになりました。カスタムハラの担当窓口が設定されてはいますが、職員に周知されていないこともわかりました。

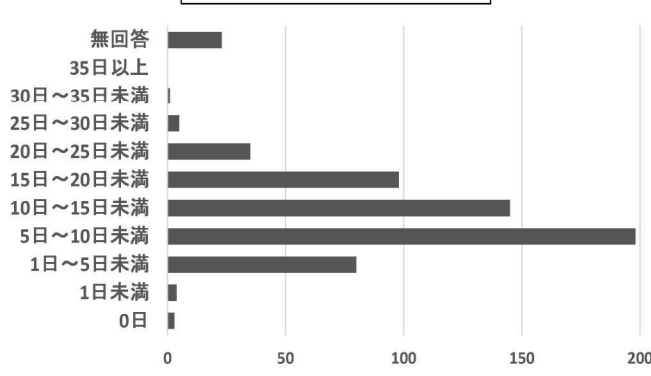
アンケートの結果は要求書に反映させ、改善めざして取り組んでいきます。

アンケート結果の概要をご紹介します。

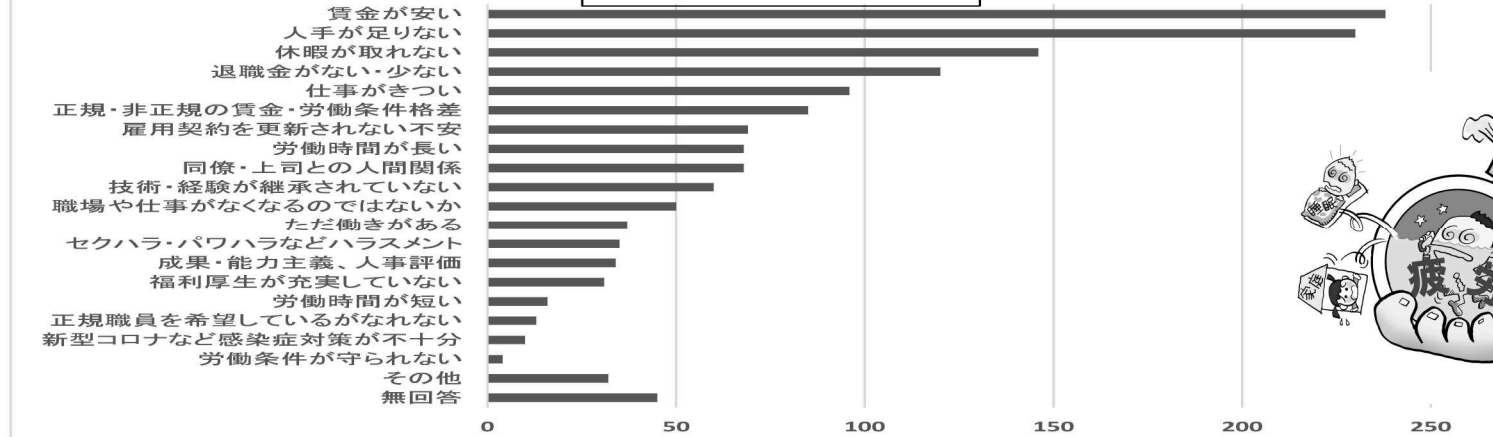
必要な賃金額



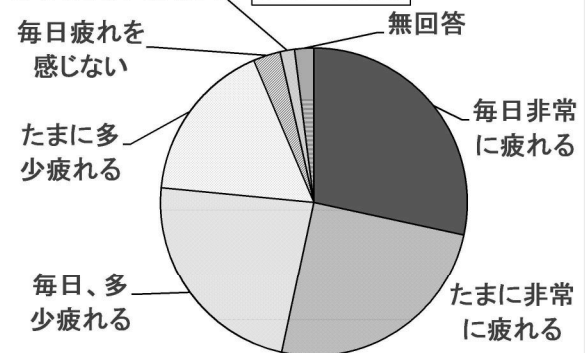
有給休暇の取得(過去1年)



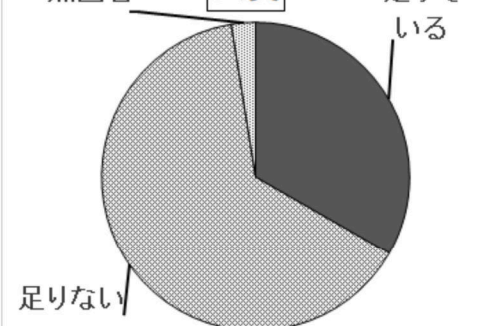
職場要求(複数回答)



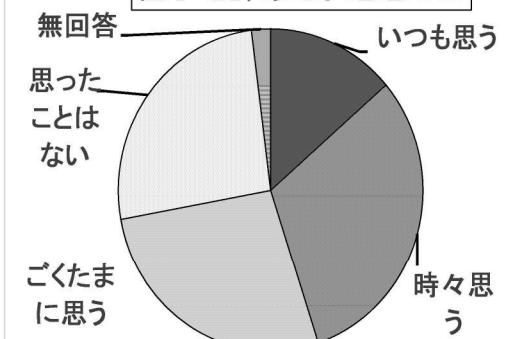
仕事の疲労

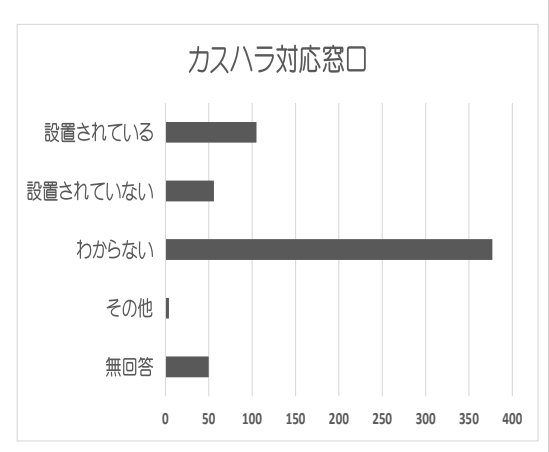
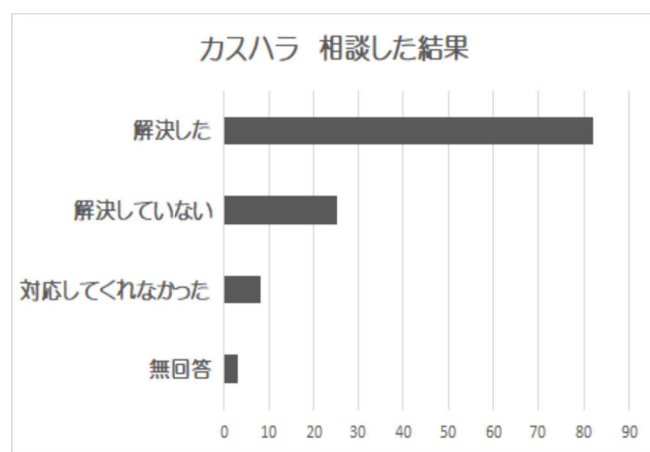
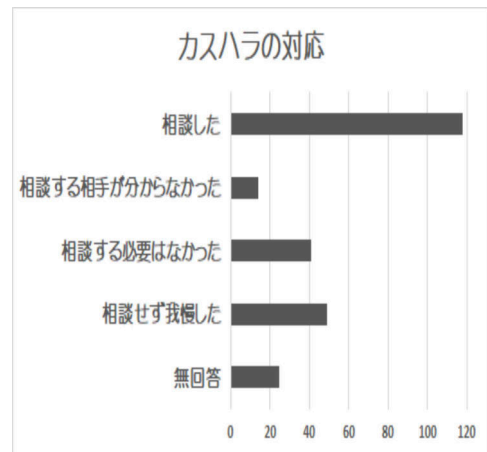
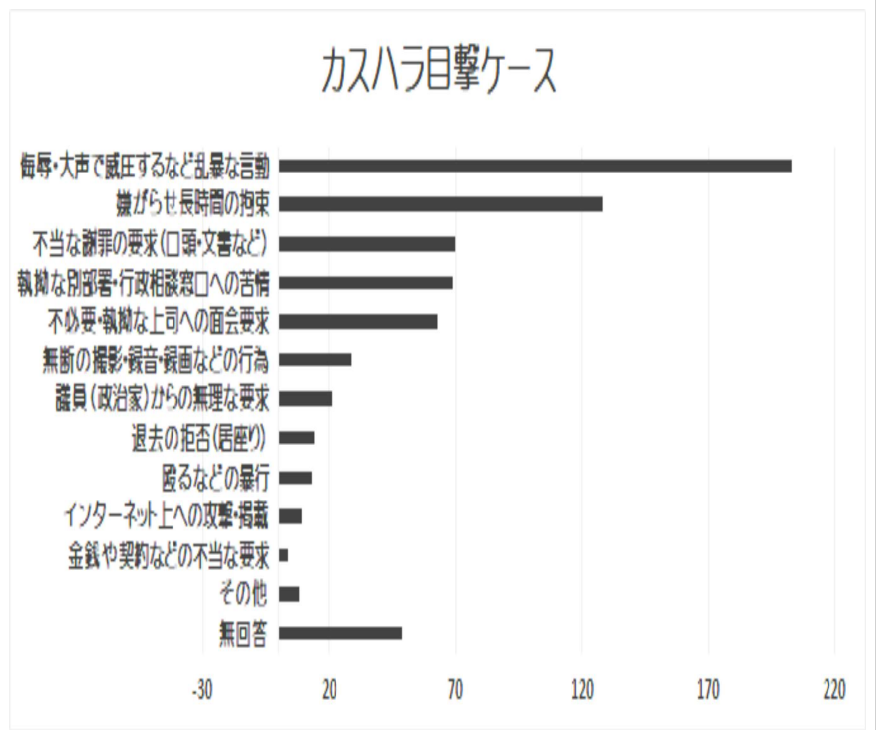
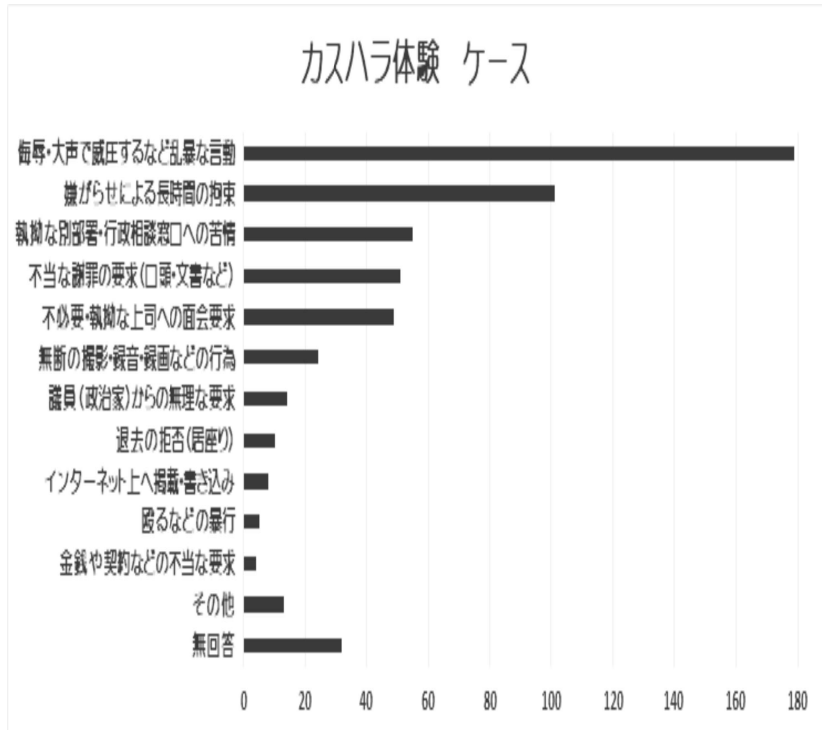
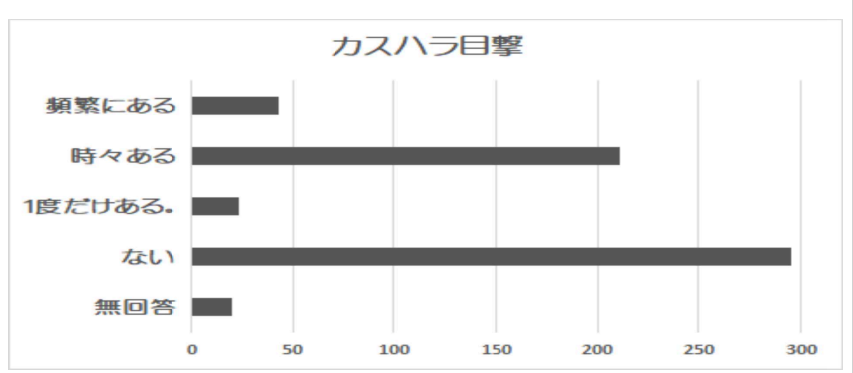
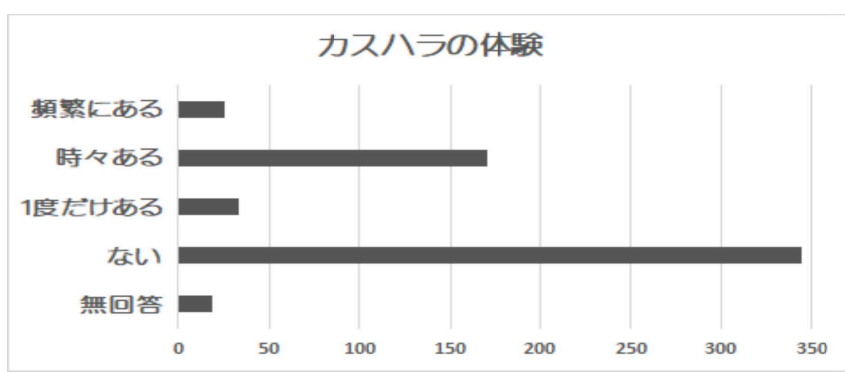


人員



仕事を辞めたいと思うか





交渉によって4月から改善・変更される制度

<子育て支援>

1. 子にかかる扶養手当を2025年度11,500円、2026年度13,000円に段階的に引き上げ、配偶者手当を2025年度3,000円、2026年度廃止とする。
2. 子の看護休暇取得事由に「感染症に伴う学級閉鎖」「入園・入学・卒園・卒業などの式典」を加え、2025年度より取得事由の拡大を図る。
会計年度任用職員も常勤に準じる。
3. 育児のための所定労働時間の制限(免除)対象を2025年度より、小学校就学始期まで拡大する。会計年度任用職員も常勤職員に準じる。
4. 子の部分休業の取得対象を2025年度より、小学校3年生までとする新たな制度を創設する。

<再任用職員>

5. 再任用職員の住居手当について、2025年度より一般職員同様に住居手当を支給する。

<会計年度任用職員>

6. 会計年度任用職員の病気休暇(有給)を2025年度より最大10日とする。(週の勤務日数により違いあり)

長い間お疲れ様でした。健康に留意され、益々ご活躍されることをお祈りいたします。

今年で退職される職員の皆様

アンケートでは、賃金が足りない、人手が足りない、そのことで休暇が取れない、仕事がついという職場の実態が明らかになりました。

また、今年から項目に入った「カスハラ」の問題も大問題です。

ハラスメントは数の多少如何に関わらず、一つ一つの事案に職員の人格が否定され、仕事への生きがい失われ、ひいては

出勤できなくなる深刻さを含んでいます。結果的に人手不足に拍車がかかる状況になりかねず、職場のモチベーションの低下にも繋がります。

このため職場全体で取り組んでいく必要があります。組合では春の交渉で改善を求めていきます。

